



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 知明 TEL 03-5424-6600  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	172,645	△4.6	26,602	△1.0	28,870	0.1	23,302	10.2
2020年3月期	180,917	△4.4	26,874	△5.5	28,830	△4.2	21,140	△4.1

(注) 包括利益 2021年3月期 31,606百万円 (167.6%) 2020年3月期 11,810百万円 (△38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	280.49	—	12.2	11.4	15.4
2020年3月期	251.72	—	11.9	12.0	14.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	271,536	203,516	74.7	2,448.60
2020年3月期	235,248	178,716	75.6	2,140.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 202,788百万円 2020年3月期 177,935百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	30,726	1,894	△8,042	76,596
2020年3月期	27,837	△4,838	△11,287	50,684

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	6,525	31.0	3.7
2021年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00	6,640	28.5	3.5
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.9	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	—	26,500	—	27,000	—	19,400	—	235.83

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	84,841,376株	2020年3月期	84,841,376株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,023,502株	2020年3月期	1,732,123株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	83,077,739株	2020年3月期	83,981,545株

(注) 当社は、前連結会計年度より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	119,168	△2.6	20,090	2.3	24,196	4.9	21,495	17.4
2020年3月期	122,371	△6.5	19,636	△8.2	23,071	△6.8	18,308	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	258.74	—
2020年3月期	218.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	233,654		162,277		69.5		1,959.45	
2020年3月期	201,890		142,251		70.5		1,711.62	

(参考) 自己資本 2021年3月期 162,277百万円 2020年3月期 142,251百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2021年3月期	172,645	26,602	28,870	23,302
2020年3月期	180,917	26,874	28,830	21,140
増減率 (%)	△4.6	△1.0	0.1	10.2

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、外出自粛などによる個人消費の減少や世界経済の下振れによる輸出の減少など、景気悪化が顕著となりましたが、第2四半期から一部で生産や輸出などは持ち直しの動きがみられました。

海外経済におきましても、感染症の拡大にともなう各種制限により経済活動が減速しました。いち早く経済活動を再開した中国や、大規模な経済政策を推進した米国などでは景気が回復に向かっているものの、変異型ウイルスがまん延している国・地域もあり、経済の先行きは不透明で厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内におけるインバウンド需要の消失や自動車生産の落ち込みなどによる世界的な景気減速の影響を受けて、極めて厳しい状況にありましたが、期末にかけてヘルスケア分野や自動車分野での需要回復の動きがみられました。

このような事業環境下、当社グループは「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」の課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品・新技術開発の加速においては、研究本部内に新規事業開発室を設置して新規事業の創出に取り組むとともに、国内外において共同研究により研究テーマを拡充するなど社内外との連携も強化いたしました。また生産性の向上では、機能化学品事業やライフサイエンス事業における生産能力増強や、効率化投資を推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、172,645百万円と前期比4.6%の減収、連結営業利益は、26,602百万円と前期比1.0%の減益となりましたが、連結経常利益は、28,870百万円と前期比0.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、23,302百万円と前期比10.2%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況  
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2021年3月期	109,822	15,655	31,232	10,310	30,078	2,036	1,511	228
2020年3月期	117,270	17,562	30,369	8,456	31,838	1,916	1,438	207
増減	△7,448	△1,907	863	1,854	△1,760	120	72	20

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。  
界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が期末にかけて回復し、売上高は前期並みとなりました。  
エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、塗料向けや合成樹脂・樹脂加工向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。  
有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。  
特殊防錆処理剤は、欧米での自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。  
これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、109,822百万円（前期比6.4%減）、連結営業利益は、15,655百万円（前期比10.9%減）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。  
機能食品関連製品は、売上高は減少しました。  
生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。  
DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。  
これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、31,232百万円（前期比2.8%増）、連結営業利益は、10,310百万円（前期比21.9%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は前期並みとなりました。  
宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。  
防衛関連製品は、売上高は前期並みとなりました。  
機能製品は、売上高は減少しました。  
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、30,078百万円（前期比5.5%減）、連結営業利益は、製品構成の影響により、2,036百万円（前期比6.3%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,511百万円（前期比5.1%増）、連結営業利益は、228百万円（前期比10.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ36,288百万円増加し、271,536百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加26,819百万円、売上債権の増加877百万円、有形固定資産の増加2,953百万円、投資有価証券の期末時価評価等による増加6,876百万円等であります。

負債は、前期末に比べ11,488百万円増加し、68,020百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加2,078百万円、未払法人税等の増加2,244百万円、繰延税金負債の増加3,995百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ24,799百万円増加し、203,516百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益23,302百万円、剰余金の配当による減少6,486百万円、自己株式の取得による減少1,655百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,106百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,330百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,871百万円増加しましたが、運転資金負担の減少774百万円、法人税等の支払額の減少1,248百万円、減損損失の減少403百万円、災害損失の減少216百万円等により、前期に比べ2,889百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少5百万円、投資有価証券の売却による収入の増加6,159百万円、設備投資による支出の減少1,728百万円、固定資産売却による収入の減少86百万円等があり、前期に比べ6,733百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少2,533百万円、借入金の借入による収入の増加16百万円、配当金の支払額の減少665百万円等の結果、前期に比べ3,244百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ25,911百万円増加し、76,596百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	27,837	30,726	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,838	1,894	6,733
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△11,287	△8,042	3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	△383	△40	343
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	11,327	24,537	13,210
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額(百万円)	—	1,374	1,374
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	50,684	76,596	25,911

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	71.6	72.6	75.6	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	113.7	129.8	121.2	176.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.5	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	249.4	249.1	400.6	499.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （4）今後の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
2022年3月期	175,000	26,500	27,000	19,400
2021年3月期	172,645	26,602	28,870	23,302
増減率（%）	—	—	—	—

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の今後の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られることで雇用や所得環境の改善が進み、感染症拡大前の経済水準に回復しつつあります。世界経済においても、感染症に対するワクチン普及や各国の経済政策の効果により、国や地域による差はあるものの、徐々に回復に向かうと見込まれます。しかしながら、変異株の影響に加え、米中対立長期化によるサプライチェーンの不安定化や原燃料価格の上昇への懸念もあり、先行きは不透明な状況が継続するものと想定されます。

当社グループは、目指す3分野「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、市場ニーズの変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとして、人と化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けることで、安心して豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいります。

次期の業績としては、売上高175,000百万円、営業利益26,500百万円、経常利益27,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,400百万円を予想しております。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当は、配当性向30%程度を目標とし、自己株式取得・消却については機動的に対応してまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり41円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間80円となります。

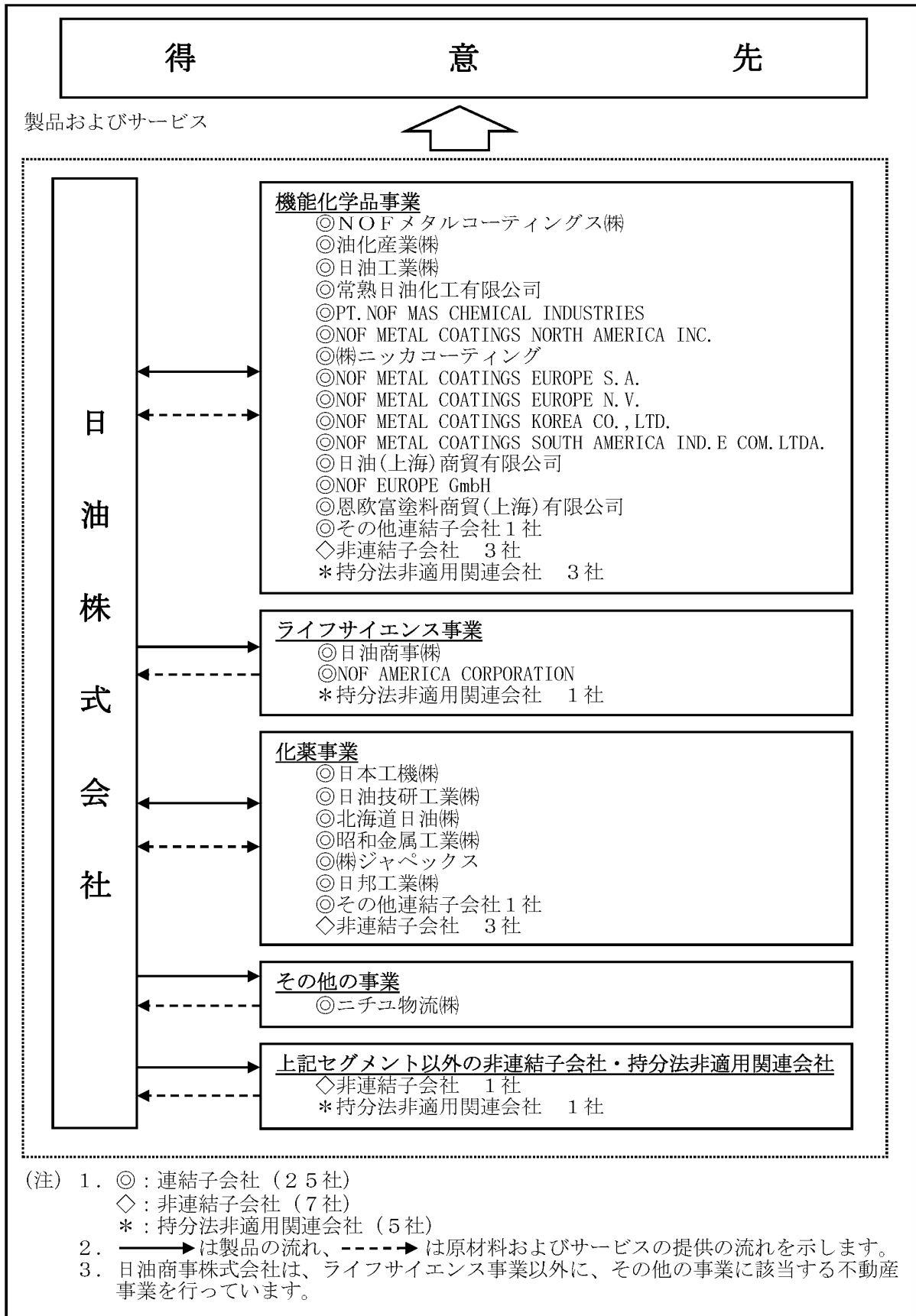
また、次期の配当金は、基本方針は維持しつつ1株当たり年間80円（中間配当金40円、期末配当金40円）とさせていただきます。

## （6）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2020年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,849	78,669
受取手形及び売掛金	38,625	39,529
電子記録債権	2,467	2,441
商品及び製品	21,261	18,860
仕掛品	3,299	2,898
原材料及び貯蔵品	10,353	10,568
その他	2,446	2,415
貸倒引当金	△188	△205
流動資産合計	130,115	155,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,238	73,842
減価償却累計額	△48,349	△49,891
建物及び構築物(純額)	23,888	23,951
機械装置及び運搬具	101,477	103,485
減価償却累計額	△89,727	△91,163
機械装置及び運搬具(純額)	11,750	12,322
土地	20,332	20,327
リース資産	425	426
減価償却累計額	△146	△186
リース資産(純額)	279	239
建設仮勘定	1,117	3,291
その他	15,316	15,759
減価償却累計額	△13,426	△13,679
その他(純額)	1,889	2,080
有形固定資産合計	59,258	62,212
無形固定資産		
その他	1,050	989
無形固定資産合計	1,050	989
投資その他の資産		
投資有価証券	40,868	47,744
長期貸付金	2	5
繰延税金資産	1,012	918
退職給付に係る資産	1,153	2,856
その他	1,846	1,688
貸倒引当金	△59	△54
投資その他の資産合計	44,823	53,158
固定資産合計	105,132	116,360
資産合計	235,248	271,536

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,998	17,129
電子記録債務	852	798
短期借入金	1,353	1,570
1年内返済予定の長期借入金	0	5,000
リース債務	161	157
未払費用	1,696	1,487
未払法人税等	4,067	6,311
預り金	4,045	3,801
賞与引当金	3,227	3,391
資産除去債務	156	156
その他	5,555	8,553
流動負債合計	36,114	48,360
固定負債		
長期借入金	8,059	3,053
リース債務	289	164
繰延税金負債	6,629	10,625
執行役員退職慰労引当金	106	83
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	4,841	4,923
資産除去債務	34	399
その他	454	411
固定負債合計	20,417	19,659
負債合計	56,532	68,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	136,643	154,793
自己株式	△6,333	△7,984
株主資本合計	163,167	179,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,933	24,039
為替換算調整勘定	△883	△967
退職給付に係る調整累計額	△1,280	49
その他の包括利益累計額合計	14,768	23,121
非支配株主持分	780	727
純資産合計	178,716	203,516
負債純資産合計	235,248	271,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	180,917	172,645
売上原価	122,313	115,259
売上総利益	58,604	57,385
販売費及び一般管理費	31,730	30,783
営業利益	26,874	26,602
営業外収益		
受取利息	96	83
受取配当金	1,561	1,108
不動産賃貸料	253	267
為替差益	—	237
その他	800	1,044
営業外収益合計	2,712	2,741
営業外費用		
支払利息	69	61
債権流動化費用	31	28
不動産賃貸費用	78	80
固定資産撤去費用	133	183
為替差損	221	—
その他	220	118
営業外費用合計	755	472
経常利益	28,830	28,870
特別利益		
固定資産売却益	58	11
投資有価証券売却益	1,994	5,408
受取保険金	※1 371	—
特別利益合計	2,423	5,420
特別損失		
固定資産売却損	5	4
減損損失	※2 449	※2 45
災害による損失	※3 216	—
固定資産除却損	123	37
投資有価証券売却損	21	32
投資有価証券評価損	—	12
事業撤退損	※4 87	—
事務所移転費用	108	—
和解金	—	※5 48
その他	3	—
特別損失合計	1,015	181
税金等調整前当期純利益	30,238	34,109
法人税、住民税及び事業税	8,949	10,598
法人税等調整額	116	195
法人税等合計	9,065	10,794
当期純利益	21,172	23,315
非支配株主に帰属する当期純利益	32	13
親会社株主に帰属する当期純利益	21,140	23,302

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,172	23,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,294	7,112
為替換算調整勘定	△463	△150
退職給付に係る調整額	△604	1,329
その他の包括利益合計	△9,362	8,291
包括利益	11,810	31,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,783	31,655
非支配株主に係る包括利益	27	△48

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	122,657	△2,145	153,369
当期変動額					
剰余金の配当			△7,154		△7,154
親会社株主に帰属する当期純利益			21,140		21,140
自己株式の取得				△4,188	△4,188
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,985	△4,188	9,797
当期末残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,224	△423	△675	24,125	790	178,285
当期変動額						
剰余金の配当						△7,154
親会社株主に帰属する当期純利益						21,140
自己株式の取得						△4,188
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	△9,367
当期変動額合計	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	430
当期末残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167
当期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益			23,302		23,302
自己株式の取得				△1,655	△1,655
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動			1,334		1,334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,150	△1,650	16,499
当期末残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716
当期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益						23,302
自己株式の取得						△1,655
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						1,334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,106	△83	1,330	8,352	△52	8,300
当期変動額合計	7,106	△83	1,330	8,352	△52	24,799
当期末残高	24,039	△967	49	23,121	727	203,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,238	34,109
減価償却費	5,304	5,553
減損損失	449	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	△0
受取利息及び受取配当金	△1,657	△1,191
支払利息	69	61
固定資産売却損益(△は益)	△52	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,972	△5,376
受取保険金	△371	—
災害損失	216	—
事業撤退損	87	—
移転費用	108	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,767	△561
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,114	2,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,818	1,656
その他	132	832
小計	35,709	37,876
利息及び配当金の受取額	1,658	1,192
利息の支払額	△69	△61
法人税等の支払額	△9,584	△8,335
移転費用の支払額	△65	—
保険金の受取額	371	54
災害損失の支払額	△182	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,837	30,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△32	△27
投資有価証券の売却による収入	2,678	8,837
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,711	△5,982
有形及び無形固定資産の売却による収入	98	11
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△59	149
長期貸付けによる支出	△2	△8
長期貸付金の回収による収入	2	3
その他	188	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,838	1,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	231	247
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△4,188	△1,655
子会社の自己株式の取得による支出	△31	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△165	△166
配当金の支払額	△7,130	△6,465
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,287	△8,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,327	24,537
現金及び現金同等物の期首残高	39,357	50,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,374
現金及び現金同等物の期末残高	50,684	76,596



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、非連結子会社でありました恩欧富塗料商貿(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

受取保険金は2018年および2019年に発生した台風等による被害に係る保険金であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	19
埼玉県川越市	生産設備等	建物及び構築物等	429

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	倉庫等	建物等	8
埼玉県川越市	総合事務棟等	建設仮勘定等	36

※3 災害による損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

災害による損失は、主に2019年に発生した台風により被災した設備等の復旧費用203百万円、棚卸資産の損害13百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※4 事業撤退損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

事業撤退損は、当社グループ製品の販売中止に伴う棚卸資産の評価減が70百万円、棚卸資産の廃棄損が11百万円、固定資産の除却損が4百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※5 和解金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社の業務請負契約において発生した損害賠償請求に係る和解金であります。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	117,270	30,369	31,838	179,479	1,438	180,917	—	180,917
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	3,019	15	4,029	8,229	12,258	△12,258	—
計	118,265	33,389	31,854	183,508	9,668	193,176	△12,258	180,917
セグメント利益	17,562	8,456	1,916	27,935	207	28,143	△1,269	26,874
セグメント資産	91,099	21,907	58,425	171,433	3,551	174,984	60,263	235,248
その他の項目								
減価償却費	2,657	671	1,647	4,976	69	5,045	259	5,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,106	350	1,363	7,820	76	7,897	188	8,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,269百万円には、セグメント間取引消去234百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,504百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額60,263百万円には、セグメント間消去△25,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産85,831百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額259百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	109,822	31,232	30,078	171,133	1,511	172,645	—	172,645
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	4,446	9	5,286	7,892	13,179	△13,179	—
計	110,654	35,679	30,087	176,420	9,403	185,824	△13,179	172,645
セグメント利益	15,655	10,310	2,036	28,003	228	28,231	△1,629	26,602
セグメント資産	95,572	24,353	58,313	178,239	3,812	182,051	89,484	271,536
その他の項目								
減価償却費	2,950	675	1,573	5,199	86	5,286	266	5,553
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,653	2,106	1,376	8,136	61	8,198	234	8,432

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,629百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額89,484百万円には、セグメント間消去△27,391百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,875百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額266百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
129,115	30,676	21,126	180,917

前会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は28.6%であり、その内アジアへの売上高は17.0%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
122,467	29,428	20,749	172,645

当会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は29.1%であり、その内アジアへの売上高は17.0%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,140円98銭	2,448円60銭
1株当たり当期純利益	251円72銭	280円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度より、株式給付信託（BBT）を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において52,700株、当連結会計年度末において51,400株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において32,431株、当連結会計年度において51,800株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,140	23,302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,140	23,302
期中平均株式数 (千株)	83,981	83,077

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動等に関するお知らせ」をご参照ください。